

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業計画(令和3年度)

令和4年2月18日

交付金事業一覧

(単位:千円)

No	課名	事業名	内容	対象事業費
1	子育て応援課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化の推進を図る。	1,650
2	子ども政策課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための経費。	58,000
3	子ども政策課	保育対策事業費補助金	児童厚生施設(児童館)において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための経費。	3,300
4	子ども政策課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブの業務改善を図るためのICT機器等の環境整備に必要な経費を補助し、ポストコロナに向けた環境整備を図る。	61,453
5	子どもみらい課	登園自粛に伴う給食費減免補助事業	登園自粛を実施した保護者へ給食費の返還を行った施設に対して補助し、積極的に自粛要請を保護者へ伝え感染防止に繋げる。	106,835
6	子どもみらい課	認可外保育施設登園自粛対応支援事業	コロナウイルスの感染拡大防止として、市の要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設を支援する。	54,863
7	子どもみらい課	保育施設オンライン化手続推進事業	行政手続きのオンライン化を実現し、市民の利便性向上及び市庁舎等へ来庁することで発生する感染リスクの回避を図る。	1,760
8	子ども教育保育課	保育対策事業費補助金	公立子ども園において、コロナウイルス感染拡大を防止し、教育保育を継続的に提供していくため、衛生用品を購入する。	9,500
9	子ども教育保育課	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援センター等の施設において、コロナウイルス感染拡大を防止し、各事業を継続的に提供していくため、衛生用品を購入する。	2,700
10	子どもみらい課	保育対策事業費補助金	コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染症対策の徹底を図りながら、保育や事業を継続的に提供していく施設が必要となる経費を補助する。	97,400
11	子どもみらい課	子ども・子育て支援交付金	コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染症対策の徹底を図りながら、保育や事業を継続的に提供していく施設が必要となる経費を補助する。	39,500
12	子育て応援課	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て関連施設のポストコロナに向けたデジタル化推進のため、相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備を行う費用。	9
13	子育て応援課	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て関連施設のポストコロナに向けたデジタル化推進のため、相談支援に必要なICT機器の通信費。	31
14	地域保健課	母子保健相談指導事業	新型コロナの影響の中、オンラインでの学級開催や相談対応を行うことにより妊産婦等に積極的な情報提供を行い不安や悩みへの解消につなげる。	313
15	地域保健課	子育て支援対策臨時特例交付金	1回の治療費が高額な特定不妊治療について、治療費用の一部を助成して、経済的負担の軽減を図る。	150,770
16	平和交流・男女参画課	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	公立中学1年生を対象とした、思春期の子どもたちの「人間関係づくりを考える」プログラムの実施にあたり、コロナ感染防止のため、1学年合同から各クラスでの開催に変更し、安全安心な運営を図る。	132
17	企画調整課	オンライン会議環境整備事業	安全にオンラインによる会議等が実施できる環境を整えることにより、コロナ感染症予防(3密回避)、移動時間の短縮、交通費の削減等、市役所内の業務の維持・効率化を図る。	7,388
18	中央公民館	公民館講座充実事業	コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面による公民館講座の実施が難しい中、オンラインによる講座や講演会等を配信するためのインターネット配信環境を整備する。	450
19	人事課	感染防止物品配布事業	市職員の安全及び衛生管理等に関する業務に必要な感染症予防のための消耗品購入。	1,078

No	課名	事業名	内容	対象 事業費
20	人事課	緊急雇用対策事業	コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴い、内定を取り消された方、失業した方および就職が困難になっている方を対象に、緊急的な雇用の場を確保するため会計年度任用職員として採用する。	23,991
21	人事課	新卒者等支援緊急雇用事業	コロナウイルス感染症の影響等による雇用情勢の悪化に伴い、就職が困難になっている新卒者等の人材を活かすとともに緊急的な雇用の場を確保するため、会計年度任用職員として採用する。	27,104
22	ちやーがんじゅう課	感染症対策事業	高齢者が生活していく上で必要な事業を実施している事業者へ感染症対策のための衛生物品等を確保する。	2,332
23	ちやーがんじゅう課	疾病予防対策事業費等補助金	高齢者は、コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化する特性があるため、感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者の希望者に対しPCR検査を実施。	38,368
24	なはまち振興課	那覇市誘客促進事業補助金(新型コロナ関連)	コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街・通り会が回復に向けて誘客を図ろうとする取り組みを支援。	10,000
25	なはまち振興課	那覇市商店街活動支援補助金(新型コロナ関連)	会費の減免等による収入の減少で存続の危機に面している商店街・通り会に対し、給付金を支給することで商店街・通り会の継続及び防犯等活動の運営を支援。	5,000
26	福祉政策課	新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業	重症化リスクの高い高齢者が、接種会場までの徒歩移動や送迎が難しいことなどの理由から、ワクチン接種をあきらめることがないよう、接種会場まで利用したタクシー料金の一部を支援する。	3,742
27	保健総務課	感染症予防事業費(新型コロナ関連)	コロナウイルス感染症対応のため人材派遣委託や会計年度任用職員を任用し、人員体制を強化する。	161,925
28	教育研究所	家庭学習のための通信機器貸与事業(新型コロナ関連)	感染拡大防止による市立小中学校の臨時休業時において、子どもたちの学習機会を保障するため、家庭にWi-Fi環境のない児童生徒に対し、学習用モバイルWi-Fiルーターの貸し出しと通信費を負担する。	220
29	都市計画課	那覇市公共交通事業者応援事業	安全・安心な公共交通サービスを継続するため、コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通事業者(路線バス、タクシー事業者)に対して、応援金を給付する。	66,230
30	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	感染症拡大の影響を受け、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した学校の教職員に対し、研修に必要な経費及び児童生徒の学習保障をするための取組に対する経費を補助する。	36,400
31	観光課	市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業	コロナウイルス感染拡大による観光需要の低迷により影響を受けている市内観光関連事業者(宿泊・土産・観光体験アクティビティサービス提供事業者)に対する支援。	515,940
32	観光課	NAHAマラソン コロナ対策支援事業	コロナ感染拡大により、2年連続で大会開催が出来ず収入が得られず深刻な影響が生じているNAHAマラソン協会運営並びに大会存続に必要な費用の一部を支援する。	5,000
33	商工農水課	地方創生テレワーク推進交付金	テレワーク推進施設の開設から利活用までを一体的に取り組む事業者を支援することで、県内外の人々の交流による新たなビジネスや産業創出を図り、地域経済産業の振興に寄与する。	20,163
34	商工農水課	那覇市テレワーク推進施設活用促進支援事業	コロナウイルス感染拡大対策のひとつとして、モニターツアーなどのプロモーションを実施することにより、テレワークを推進し、さらに地域に人を呼び込むことによる域内消費額の向上や地域活性化を図る。	10,000
35	商工農水課	那覇の名産品・特産品魅力発信事業	コロナウイルス感染症の影響を受けた本市の名産品・特産品を生産、製造している事業者を支援するため、県外に向けて広く発信し、売上及び消費の拡大、ブランド力向上を図る取組を行う。	7,000
36	商工農水課	経営安定関連保証制度等	コロナウイルス感染症の影響を受け、国「経営安定化関連保証(セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証)」等の利用を希望する市内中小企業者の融資対象者の認定業務。	2,785
37	まちづくり協働推進課	令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業	コロナウイルス感染症により様々な困難に直面するNPO法人、市民活動団体等に対する支援に取り組む非営利活動を支援するため、チャレンジ的、モデル的な活動に助成金を交付する。	8,000
38	まちづくり協働推進課	地域コミュニティ活動感染防止対策事業	自治会や校区まちづくり協議会・準備会が実施する地域づくりやコミュニティづくりを推進する事業において、新型コロナウイルス感染症対策のために要する費用に対し、補助金を交付する。	15,450
39	まちづくり協働推進課	令和3年度 コロナ対応 まちづくり協働力アップ事業	コロナの影響により顕在化・深刻化した地域課題に対応する市民活動を促進するため、相談体制の強化等による地域課題解決を図る。	8,728

No	課名	事業名	内容	対象事業費
40	まちづくり協働推進課	市民活動拠点施設機能強化事業	コロナウイルス感染症の影響を受け、市民活動団体等の多様化している活動ニーズに応じた支援をするため、オンライン配信を行う環境を整備し、貸出備品の充実を図る。	990
41	商工農水課	那覇市地域消費促進事業	感染拡大により、売上減少等の影響が生じている市内飲食店や小売業、サービス業等の店舗や事業者を支援するため、プレミアム付商品券発行により域内の幅広い業種の横断的な消費喚起を行い、域内消費の拡大を図る。	380,000
42	学校教育課	小中学校修学旅行キャンセル等補助金	コロナ感染症拡大防止のために修学旅行が中止となった場合や児童生徒の参加停止措置にかかる修学旅行のキャンセル料等について補助し、保護者の経済的な負担軽減を図る。	4,150
43	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	市立小中学校におけるコロナウイルス感染症予防のため、学校内の消毒作業や登校時の児童生徒の検温確認などを行う。	40,212
44	商工農水課	水産物の新たな販売手法構築事業	コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける水産業界に対して、経済回復期の需要に供給できるよう設備を導入し、新しい販売手法の構築を図る。	11,200
45	観光課	市内貸切バス事業者支援事業	コロナウイルス感染症の拡大により、貸切バスの利用が低迷する等の影響を受けた貸切バス事業者が保有する車両利用に係る費用の一部に対し補助を行い、貸切バス利用促進を図る。	22,942
46	子育て応援課	新型コロナウイルス感染症対応ステイホーム児童の預かり事業	コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、学校や保育園などでのクラスターを防ぐため、家族に体調不良者が生じた場合に、登校登園の自粛のため休まざるを得なくなった児童を業務委託にて預かる。	502
47	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	コロナ感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、消毒費用や人員確保、居宅で生活している利用者に対するサービス等、障害福祉サービスの継続に必要な経費の支援を行う。	7,885
48	商工農水課 文化振興課 市民スポーツ課	指定管理者制度導入施設安定化支援金交付事業	コロナウイルスの感染拡大により、事業運営に大きな影響を受ける施設について、指定管理者に支援金を交付し、指定管理者制度導入施設の運営安定化を図る。	113,235
49	西消防署	消防職員特殊勤務手当支給事業	消防職員がコロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る特殊勤務手当。	3,104
50	中央消防署	感染防護服整備事業	コロナウイルスを含む各種感染症への感染リスクのある消防隊員に感染防護服を整備し、消防隊員への感染防止及び傷病者への二次感染を防止する。	5,961
51	市民生活安全課	那覇市自動車運転代行業者支援事業	コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の自動車運転代行業者に対する支援を行い、安全・安心な市民社会の維持・継続を図る。	4,500
52	学校給食課	学校給食費返還等事業(保護者)	新型コロナ感染症拡大防止のため学校臨時休業に伴う給食実施を中止した給食費について、年度初めに年額一括で支払った保護者等に対し、口座振込を利用して返金する。	3,686
53	環境政策課	一般廃棄物収集運搬許可業者感染防止対策事業	日々の生活で欠かすことのできない家庭ごみの収集運搬許可業者における感染拡大防止策を強化する。	5,652
54	クリーン推進課	ごみ収集・運搬委託業者感染防止対策事業	日々の生活で欠かすことのできない家庭ごみの収集運搬委託業者における感染拡大防止策を強化する。	2,972
55	地域保健課	乳幼児健康診査事業	コロナウイルスの感染拡大を防止する目的で三密を避けるため乳児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えて実施。	6,975
56	商工農水課	那覇市テレワーク人材育成等支援事業	市民を対象にテレワークの研修やOJT等を行い、県内外の企業から業務を受託することができるテレワーク人材の育成及びテレワーク業務を斡旋する体制を構築し、収入源確保に繋げ、感染症等に強い地域経済の実現を図る。	11,000
57	商工農水課	那覇市中心市街地等コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	県の対処方針に基づく飲食店への要請(時短営業・酒類自粛等)が実施されているかを確認するため、市内繁華街を巡回し、県の要請の周知及び要請に応じない店舗の把握を行う。	1,373
58	商工農水課	那覇市『雇用を守る』事業者支援事業	コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が、雇用の継続等のために行う従業員の待遇改善又は福利厚生の実施等の取組みに対する応援給付を行う。	304,000

No	課名	事業名	内容	対象 事業費
59	中央図書館	電子図書館導入事業	コロナ禍の中、パソコン・スマートフォン等のデバイスを利用した、時間、場所に左右されない、非接触にて利用できる電子書籍を導入する。	20,218